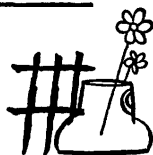
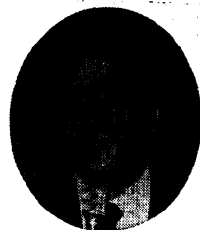


巻頭言



利用部門の学会参加について

高 月 敏 晴†



情報化社会の定義がどうであれ、情報が氾濫し、情報産業が急成長しているのは事実である。また、流通機関、金融機関が商品を情報化している現象も見られる。

特に、金融機関がこぞって情報提供サービスを開始しつつある。マクロ・ミクロ経済情報、投資情報、株式、公社債情報が電話網、DDX 網を介して、利用者宅のパーソナルコンピュータに表示される。あるいはミニファクシミリ端末に情報が送り届けられる。

もはやコンピュータは事務処理・事後処理のための情報処理機器ではなく、企業経営の戦略ツールとして利用され始めている。データベース・センタとしてのコンピュータにどのような情報を搭載するか、厳しい競争下にある金融機関でどのように情報に差をつけるか、あるいは、情報の伝送手段にどのように特徴を求めるのか、ニューメディアの採用をどうするか、など利用部門では多くの問題を抱え、解決に苦心している。

さらに、情報提供サービスにとどまらず、情報処理をもとり込んだサービスとして CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) の導入も企てられつつある。

金融機関、流通機関、製造機関などいずれの利用部門にあっても、社会のニーズにひっぱられ、新技術の導入と新サービスの開発に努力している。しかし、これらの努力の成果の発表が情報処理学会の会誌に掲載されることは殆んどない。

情報処理学会が 23 歳となり、会員数も 1 万数千名を越え、大いに発展している中で利用部門の参加が必ずしも増加しているといえないのは残念である。先に行われたアンケート調査結果をみても、利用部門のご意見として“本会誌はむずかしい”というのが半数を占めている。むずかしいという程度は明確でないにしても、利用部門のご意見として学術的でレベルの高い論文と現場におけるシステム設計あるいはシステム運

用の論文とを混載させることに気恥ずかしさを感じているということと思われる。

しかし、情報処理学会が情報処理分野の指導者の立場にあると理解するならば、指導者の条件である“調羹”，すなわち、レベルの高い論文でも、現場レベルの論文でも、利用部門にあるいは研究部門に、すなわち、情報処理学会員に分り易く伝えるべきである。確かに、現場設計部門、現場運用部門の苦勞話などは本会誌にはふさわしくないとしても、データベースのホストコンピュータ渡り、DCCM から IMS への変換技術、異種ネットワーク間接続ソフトウェア、異種システム間接続用ゲートウェイコンピュータ、ミドルソフトウェアなど、現場では利用部門なりの問題に取り組んでいる。これらの問題が高い学問水準でないにしても、研究部門からみて立派に研究テーマに成りうるものと思われる。

情報処理学会が利用部門の会員向けに、本会誌とは別に会誌を発刊することが問題ありとしても、今後は本会誌の中でも利用部門の各位からの論文を期待したいものである。

利用部門が問題として提起するテーマの中に、研究部門としても興味ある研究テーマも含まれていると思われる。利用部門のニーズの変革が、研究部門のシーズを刺戟し、新技術の開発へと連動していくことになろう。まさに、産学共同の技術開発であり、情報処理学会の活動としてもよろこばしいことである。

1990 年代は技術戦争、情報戦争、データ戦争の時代と言われている。あるいは、日本は太平洋地域のリーダーになるとも聞く。法律・制度も、経済も、技術も大きく変化していく中で、顧客自身も情報のはんらんの中で行動そのものが変革する。利用部門では顧客の変化に対応してよりよい情報処理システムの開発を目指しており、情報処理学会を通して情報処理技術の最新の知識の吸収に努力している。

† 本会理事 野村コンピュータシステム(株)

(昭和 58 年 7 月 21 日)

